

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

④ 適正な債権管理【共通】

実施目標

早期催告、給水停止を強化し、効果的な滞納整理に努めるとともに、法的措置も含め、不良債権の整理等を検討し、実施することで未収金*を削減します。

(活動指標)

実施内容		H30年度	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
水道料金・下水道使用料の使用者に対する現住所等調査	計画値	1,800件以上	7,200件以上	1,800件以上	1,800件以上	1,800件以上	1,800件以上	
	実績値	2,567件	—	2,580件	2,691件			
	事業費	予算(千円)		—				
		決算(千円) ※見込み		—				
		繰越(千円) ※見込み		—				
受益者負担金における滞納歴が浅い人への重点督促	計画値	1回以上	4回以上	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	
	実績値	3回	—	1回	2回			
	事業費	予算(千円)		—				
		決算(千円) ※見込み		—				
		繰越(千円) ※見込み		—				
受益者負担金滞納者への強制徴収	計画値	未実施	実施	条件整理	実施手順策定	実施	実施	
	実績値	—	—	条件整理完了 手順策定一部完了	実施手順策定			
	事業費	予算(千円)		—				
		決算(千円) ※見込み		—				
		繰越(千円) ※見込み		—				

効果

- 水道料金未収金(現年度5月末+過年度3月末) (千円)
- 下水道使用料未収金(現年度5月末+過年度3月末) (千円)
- 過年度受益者負担金収納率(過年度3月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金未収金	計画値	336,853千円	316,585千円	296,388千円	276,265千円 204,175千円	256,213千円 201,666千円
	実績値	276,200千円	212,953千円	206,685千円		
下水道使用料未収金	計画値	273,153千円	257,625千円	242,111千円	226,610千円 200,656千円	211,122千円 188,332千円
	実績値	242,393千円	233,849千円	212,981千円		
過年度受益者負担金収納率	計画値	未集計	9.41%	11.96%	12.01%	12.06%
	実績値	11.00%	24.00%	12.89%		

R2成果指標算出式	<p>【水道料金未収金】 現年度(5月末) 過年度(3月末) 現年度101,824,665円 過年度104,859,392円 合計206,684,057円</p> <p>【下水道使用料未収金】 現年度(5月末) 過年度(3月末) 現年度99,313,240円 過年度113,666,902円 合計212,980,142円</p> <p>【下水道過年度受益者負担金収納率】 (3月末) (実収納金額) 4,375,312円 / (実調定額) 33,932,432円 × 100% =12.89%</p>
-----------	--

(成果指標の修正理由)

債権回収体制の整備や、回収見込みのない債権の整理及び処分により、水道料金・下水道使用料未収金の実績値が計画値を上回っていたため、令和3年度以降の成果指標計画値を令和2年度の実績値を基に上方修正した。

自己評価	説明
a	<p>適正な債権管理について、水道料金・下水道使用料の利用者に対する現住所等調査を、R2計画「1,800件以上」に対し、「2,691件」実施した。次に受益者負担金における滞納歴が浅い人への重点督促を、R2計画「1回以上」に対し、「2回」実施した。次に受益者負担金滞納者への強制徴収を、R2計画どおり「実施手順策定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、未収金発生抑制、未収金整理の推進、債権回収体制の整備・強化、広報・啓発活動を実施した。</p> <p>また、水道料金未収金は、R2計画「296,388千円」に対し、「206,685千円」の実績で、大幅に未収金を削減した。次に下水道使用料未収金は、R2計画「242,111千円」に対し、「212,981千円」の実績で、未収金を削減した。次に過年度受益者負担金収納率は、R2計画「11.96%」に対し、「12.89%」の実績で、達成率107.8%となり、3つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>適正な債権管理を進めることにより、次世代への負担の平準化および安定した事業継続につながる。</p> <p>※未収金について、R2年度計画値に対しR2年度実績値は大幅な削減となっている。理由としては、R1年度に未収金を大幅に削減したが、コロナの影響が予測できないことからR2年度以降の計画値の修正を見送ることとしたためである。よって自己評価は「a」とした。</p>